

# 令和7年度第4回国分寺市介護保険運営協議会 次第

日時：令和8年1月13日（火）午後6時30分～

会場：会議室401

## 1 開会

## 2 議題

- ① 地域密着型サービス事業所の指定について（資料1～3）
- ② 国分寺市介護保険条例の改正について（資料4）

## 3 報告

- ① 国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定検討委員会の報告について（資料5～8）
- ② 国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画進捗状況評価（令和6年度）について（資料9）
- ③ 介護認定率・給付月額・受給率等から見る国分寺市の状況について（資料10）

## 4 閉会

地域密着型サービス事業所の指定更新に係る資料  
(グループホームとくら)

- 1 指定地域密着型サービス事業所 指定更新申請書写し
- 2 認知症対応型共同生活介護事業所の指定に係る記載事項

指定地域密着型サービス事業所  
指定地域密着型介護予防サービス事業所  
指定居宅介護支援事業所  
指定介護予防支援事業所

## 指定更新申請書

令和7年12月1日

市(区・町・村)長殿

所在地

東京都国分寺市東戸倉2-16-1

申請者

名称

特定非営利活動法人暖家

代表者職名・氏名

理事長

藤中 秀幸

介護保険法に規定する事業所に係る指定の更新を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

		法人番号 6 0 1 2 4 0 5 0 0 2 1 2 7															
申請者	フリガナ	トクテイヒエイリカツドウホウジンダンケ															
	名称	特定非営利活動法人暖家															
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 185 - 0002 ) 東京 (都) 道 国分寺 (市) 区 東戸倉2-16-1 府 県 町 村															
	連絡先	電話番号	042-326-6540 (内線)					FAX番号	042-300-3155								
		Email	izumi-s@cirus.ocn.ne.jp														
事業所	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	理事長		フリガナ	フジナカ ヒデユキ											
					氏 名	藤中 秀幸											
	代表者の住所																
	事業等の種類	(介護予防)認知症対応型共同生活介護	介護保険事業所番号	1 3 9 3 1 0 0 0 5 0													
	指定有効期間満了日	2025年12月31日															
事業所	フリガナ	グループホームトクラ															
	名称	グループホームとくら															
	所在地	(郵便番号 185 - 0002 ) 東京 (都) 道 国分寺 (市) 区 東戸倉2-16-1 府 県 町 村															
	当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき																
	フリガナ																
管理者	名称																
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 - ) 都 道 市 区 府 県 町 村															
	フリガナ	クシブチ トモユキ															
	氏名	榎淵 智之										生年月日					
	住所																

- 備考 1 「事業等の種類」に該当する付表と必要書類を添付してください。  
2 様式右上の申請者の所在地と様式中央の申請者欄の主たる事務所の所在地は必ず一致させる必要はありません。また、申請者欄の主たる事務所の所在地は、原則として、登記事項証明書の内容を記載してください。ただし、建物名や部屋番号を追記することも可能です。  
3 電子申請届出システムを利用する際は、「事業等の種類」に該当する付表を入力してください。  
4 「当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき」の対象が2つ以上の場合は、付表に該当する事業所を記入してください。

付表第二号(七) 認知症対応型共同生活介護事業所・介護予防認知症対応型共同生活介護事業所の指定等に係る記載事項

事業所	法人番号	6012405002127							
	フリガナ	グループホームトクラ							
	名称	グループホームとくら							
	所在地	(郵便番号 185 - 0002 ) 東京 (都 道 府 県) 国分寺 (市 区 町 村) 東戸倉2-16-1							
	連絡先	電話番号	042-326-6540 (内線)			FAX 番号	042-300-3155		
	Email	izumi-s@circus.ocn.ne.jp							
管理者	フリガナ	クシブチ トモユキ		住所					
	氏名	櫛淵 智之							
	生年月日								
	当該事業所で兼務する他の職種(兼務の場合のみ記入)		介護職						
	他の事業所、施設等の職務との兼務(兼務の場合のみ記入)	兼務先の名称、所在地					事業所番号		
		兼務先のサービス種別、兼務する職種及び勤務時間等							
本体施設の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		本体施設名称				事業所番号	
協力医療機関	名称	にしおクリニック			主な診療科名	内科			
	名称	神山歯科医院			主な診療科名	歯科			
○人員に関する基準の確認に必要な事項									
共同生活住居数		9 戸		①		②		③	
従業者の職種・員数		介護従業者		介護従業者		介護従業者		計画作成担当者	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
		常勤(人)	3	1					
		非常勤(人)	5	1					1
常勤換算後の人数(人)		7.25							
利用者数(推定数を記入)		合計 9 人		9 人		人		人	
利用定員				9 人		人		人	
○設備に関する基準の確認に必要な事項									
建物の構造		<input checked="" type="checkbox"/> 耐火建築物		<input type="checkbox"/> 準耐火建築物		<input type="checkbox"/> その他			
添付書類		別添のとおり							

備考

- 1 記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記載するか又は次頁の記入欄不足時の書類を添付してください。
- 2 管理者の兼務については、添付資料にて確認可能な場合は記載を省略することが可能です。
- 3 「協力歯科医療機関」がある場合は、「協力医療機関」欄に併せて記載してください。

地域密着型サービス事業所の指定更新に係る資料  
(デイサービスこもれび家族)

- 1 指定地域密着型サービス事業所 指定更新申請書写し
- 2 地域密着型通所介護事業所の指定に係る記載事項

指定地域密着型サービス事業所  
指定地域密着型介護予防サービス事業所  
指定居宅介護支援事業所  
指定介護予防支援事業所

指定更新申請書



2025 年 11 月 20 日

国分寺 市(区・町・村)長殿 所在地 東京都府中市是政2-19-1

申請者 名称 株式会社佐藤総研  
代表者職名・氏名 代表取締役 金子 有希

介護保険法に規定する事業所に係る指定の更新を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

		法人番号		0 1 2 4 0 1 0 1 7 1 4 7												
申請者	フリガナ	カブシキガイシャサトウソウケン														
	名称	株式会社佐藤総研														
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 185 - 0035 ) 東京 都 道 府 中 市 区 是政2-19-1 府 県 町 村														
	連絡先	電話番号	042-861-8188 (内線)				FAX番号	042-352-8828								
		Email	syuki310@komorebi-f.com													
事業所	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	代表取締役	フリガナ	カネコ ユキ											
				氏 名	金子 有希											
	代表者の住所															
	事業等の種類	地域密着型通所介護				介護保険事業所番号	1 3 7 3 1 0 1 5 0 8									
	指定有効期間満了日	2025年12月31日														
事業所	フリガナ	デイサービスコモレビカゾク														
	名称	デイサービスこもれび家族														
	所在地	(郵便番号 185 - 0035 ) 東京 都 道 国分寺 市 区 西町 府 県 町 村 3-14-7														
	当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき															
	フリガナ															
管理者	名称															
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 - ) 都 道 市 区 府 県 町 村														
	フリガナ	タカハシ アサミ														
	氏名	高橋 麻実														
	住所															

- 備考
- 「事業等の種類」に該当する付表と必要書類を添付してください。
  - 様式右上の申請者の所在地と様式中央の申請者欄の主たる事務所の所在地は必ず一致させる必要はありません。また、申請者欄の主たる事務所の所在地は、原則として、登記事項証明書の内容を記載してください。ただし、建物名や部屋番号を追記することも可能です。
  - 電子申請届出システムを利用する際は、「事業等の種類」に該当する付表を入力してください。
  - 「当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき」の対象が2つ以上の場合は、付表に該当する事業所を記入してください。

付表第二号(三) 地域密着型通所介護(療養通所介護)事業所の指定等に係る記載事項

事業所	法人番号	4012401017147							
	フリガナ	デイサービスこもれびかぞく							
	名 称	デイサービスこもれび家族							
	所在地	(郵便番号 185 - 0035 ) 東京 都 道 国分寺市 市 区 西町3-14-7 府 県 町 村							
管 理 者	連絡先	電話番号	042-806-0270 (内線)			FAX番号	042-806-0080		
		Email	a-takahashi@komorebi-f.com						
	フリガナ	タカハシ アサミ		住所					
	氏 名	高橋 麻実							
	生年月日								
	当該事業所で兼務する他の職種 (兼務の場合のみ記入)	生活相談員、介護職員							
他の事業所、施設等の職務との兼務 (兼務の場合のみ記入)	兼務先の名称、所在地						事業所番号		
	兼務先のサービス種別、兼務する職種及び勤務時間等								
共生型サービスの該当有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無									
○設備に関する基準の確認に必要な事項									
		食堂及び機能訓練室の合計面積		36.54	m <sup>2</sup>	利用定員(同時利用)		10 人	
サービス提供単位 1	○人員に関する基準の確認に必要な事項								
	従業者の職種・員数	生活相談員		看護職員		介護職員		機能訓練指導員	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
		常 勤(人)		1			1		
		非常勤(人)	4			5		1	
	○設備に関する基準の確認に必要な事項								
	営業日 (該当に○)	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	祝日
		○	○	○	○	○	○	○	○
	営業時間		日曜日 8 : 30 ~ 17 : 30 平日 : ~ : 土曜日 : ~ : 日曜日・祝日 : ~ :						
	サービス提供時間		9 : 30 ~ 16 : 30						
利用定員		10 人							
サービス提供単位 2	○人員に関する基準の確認に必要な事項								
	従業者の職種・員数	生活相談員		看護職員		介護職員		機能訓練指導員	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
		常 勤(人)							
		非常勤(人)							
	○設備に関する基準の確認に必要な事項								
	営業日 (該当に○)	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	祝日
	営業時間		日曜日 : ~ : 平日 : ~ : 土曜日 : ~ : 日曜日・祝日 : ~ :						
	サービス提供時間		: ~ :						
利用定員		人							
サービス提供単位 3	○人員に関する基準の確認に必要な事項								
	従業者の職種・員数	生活相談員		看護職員		介護職員		機能訓練指導員	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
		常 勤(人)							
		非常勤(人)							
	○設備に関する基準の確認に必要な事項								
	営業日 (該当に○)	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	祝日
	営業時間		日曜日 : ~ : 平日 : ~ : 土曜日 : ~ : 日曜日・祝日 : ~ :						
	サービス提供時間		: ~ :						
利用定員		人							
添付書類		別添のとおり							

地域密着型サービス事業所の指定更新に係る資料  
(プライムふく福)

- 1 指定地域密着型サービス事業所 指定更新申請書写し
- 2 地域密着型通所介護事業所の指定に係る記載事項

指定地域密着型サービス事業所  
指定地域密着型介護予防サービス事業所  
指定居宅介護支援事業所  
指定介護予防支援事業所

指定更新申請書

令和7年11月27日

国分寺 市(区・町・村)長殿 所在地 東京都国分寺市本多5-13-14

申請者 名称 株式会社サンプラス

代表者職名・氏名 代表取締役社長・尾嶋 遵

介護保険法に規定する事業所に係る指定の更新を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

		法人番号		4	3	4	0	0	0	1	0	0	2	5	8	5	
申請者	フリガナ	カブシキカイシャ サンプラス															
	名称	株式会社 サンプラス															
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 185 - 11 ) 東京 都 道 国分寺 市 区 本多5-13-14 府 県 町 村															
	連絡先	電話番号	042-312-2529 (内線)					FAX番号	042-312-2549								
		Email	info@dayfuku.com														
事業所	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	代表取締役社長		フリガナ	オジマ ジュン											
					氏 名	尾嶋 遵											
	代表者の住所																
	事業等の種類	地域密着型通所介護				介護保険事業所番号	1 3 7 3 1 0 1 4 6 6										
	指定有効期間満了日	2025年12月31日															
事業所	フリガナ	プライム フクフク															
	名称	プライム ふく福															
	所在地	(郵便番号 185 - 0011 ) 東京 都 道 国分寺 市 区 本多5-13-14 府 県 町 村															
	当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき																
	フリガナ																
管理者	名称																
	主たる事務所の所在地	(郵便番号 - ) 都 道 市 区 府 県 町 村															
	フリガナ	イマイ ユウキ															
	氏名	今井 優希				生年月日											
	住所																

備考 1 「事業等の種類」に該当する付表と必要書類を添付してください。  
2 様式右上の申請者の所在地と様式中央の申請者欄の主たる事務所の所在地は必ず一致させる必要はありません。また、申請者欄の主たる事務所の所在地は、原則として、登記事項証明書の内容を記載してください。ただし、建物名や部屋番号を追記することも可能です。  
3 電子申請届出システムを利用する際は、「事業等の種類」に該当する付表を入力してください。  
4 「当該事業所の所在地以外の場所に当該事業所の一部として使用される事務所を有するとき」の対象が2つ以上の場合は、付表に該当する事業所を記入してください。

付表第二号(三) 地域密着型通所介護(療養通所介護)事業所の指定等に係る記載事項

事業所	法人番号	4340001002585							
	フリガナ	プライム フクフク							
	名 称	プライム ふく福							
	所在地	(郵便番号 185 (都道府県) 0011 ) 東京 国分寺 市 本多5-13-14							
	連絡先	電話番号	042-349-6456 (内線)				FAX番号	042-349-6428	
管理者	フリガナ	イマイ ユウキ		住所					
	氏 名	今井 優希							
	生年月日								
	当該事業所で兼務する他の職種 (兼務の場合のみ記入)		生活相談員、介護職員						
	他の事業所、施設等の 職務との兼務 (兼務の場合のみ記入)	兼務先の名称、 所在地					事業所番号		
		兼務先のサービス種別、兼務 する職種及び勤務時間等							
	共生型サービスの該当有無				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
○設備に関する基準の確認に必要な事項									
食堂及び機能訓練室の合計面積			51.17 m <sup>2</sup>		利用定員(同時利用)		15 人		
サービス提供単位 1	○人員に関する基準の確認に必要な事項								
	従業者の職種・員数	生活相談員		看護職員		介護職員		機能訓練指導員	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
		常 勤(人)	1			1	1		
	非常勤(人)	2		1	1	7		1	
	○設備に関する基準の確認に必要な事項								
	営業日 (該当に○)	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	祝日
			○	○	○	○	○	○	○
	営業時間	その他(年末年始休日等)							
		曜日ごとに 異なる場合 記入	平日	8 : 30		~ 17 : 30			
土曜日									
日曜日・祝日									
サービス提供時間		9 : 30		~ 16 : 40					
利用定員		15 人							
サービス提供単位 2	○人員に関する基準の確認に必要な事項								
	従業者の職種・員数	生活相談員		看護職員		介護職員		機能訓練指導員	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
		常 勤(人)							
	非常勤(人)								
	○設備に関する基準の確認に必要な事項								
	営業日 (該当に○)	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	祝日
	営業時間	その他(年末年始休日等)							
		曜日ごとに 異なる場合 記入	平日	~		~			
土曜日									
日曜日・祝日									
サービス提供時間		~		~					
利用定員		人							
サービス提供単位 3	○人員に関する基準の確認に必要な事項								
	従業者の職種・員数	生活相談員		看護職員		介護職員		機能訓練指導員	
		専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
		常 勤(人)							
	非常勤(人)								
	○設備に関する基準の確認に必要な事項								
	営業日 (該当に○)	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	祝日
	営業時間	その他(年末年始休日等)							
		曜日ごとに 異なる場合 記入	平日	~		~			
土曜日									
日曜日・祝日									
サービス提供時間		~		~					
利用定員		人							
添付書類		別添のとおり							

## 国分寺市介護保険条例の一部を改正する条例について

### 1. 介護保険運営協議会委員について

#### 改正の趣旨

現行の条例において、介護保険運営協議会委員には、居宅サービス又は施設サービスの従事者及び居宅サービス事業者の代表、施設サービス事業者の代表が含まれているが、

①地域密着型サービス事業者の代表及び②居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員は含まれておらず、意見の反映ができていない。

地域の実情に沿ったサービスを提供している地域密着型サービス事業者の代表及び在宅でのケアを支える介護支援専門員の意見を聴取することは、自立した日常生活を営む高齢者を増加させるための介護保険サービスの提供、確保のため必要であり、協議会委員に含めるよう条例の一部を改正する必要がある。

#### 改正の内容

国分寺市介護保険条例第 7 章第 40 条に規定される協議会委員につきまして、以下の表のとおり変更を予定。

	現行		改正案
(1)	公募により選出された第 1 号被保険者 2 人以内		
(2)	公募により選出された第 2 号被保険者 2 人以内		
(3)	公募により選出された居宅サービス又は施設サービスの従事者 2 人以内	(3)	国分寺市介護認定審査会の代表 1 人
		(4)	居宅サービス事業者の代表 1 人
(4)	国分寺市介護認定審査会の代表 1 人	(5)	施設サービス事業者の代表 1 人

(5)	居宅サービス事業者の代表 1人	(6)	地域密着型サービス事業者の代表 1人
(6)	施設サービス事業者の代表 1人	(7)	居宅介護支援事業所の代表 1人
(7)	民生委員の代表 1人	(8)	民生・児童委員の代表
(8)	国分寺市社会福祉協議会の代表 1人	(9)	
(9)	識見を有する者 4人以内	(10)	

## 改正スケジュール

第10期介護保険運営協議会から新たな委員構成に変更する場合、次期委員の委嘱に関する事務を開始させる令和8年度までに介護保険条例を改正する必要があるため、令和8年1月の介護保険運営協議会にてお諮りし、令和8年3月の議会に上程する。

### 2. 介護保険料に係る税制改正対応について

令和8年度の介護保険料の算定において令和7年度税制改正の影響が及ばないよう、介護保険法施行令の改正を基に、必要箇所を改正する。

### 3. 総合事業の事業名称変更について

令和6年8月の地域支援事業実施要綱等の改正に伴う名称変更に対応し、「介護予防・生活支援サービス事業」を「サービス・活動事業」へと名称を改正する。

## 第 1 回 国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・ 認知症施策推進計画策定検討委員会 次第

日時：令和 7 年12月15日（月）午後 6 時30分～  
会場：会議室201

### 1 開会

- ① 委嘱状の伝達
- ② 委員自己紹介、事務局紹介（資料 1）
- ③ 委員長・副委員長選出

### 2 計画策定について（資料 2 ～ 3）

### 3 各種基礎調査について（資料 4 ～13）

### 4 関係団体ヒアリングについて（資料14～15）

### 5 閉会

国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定検討委員会

<委員>

委嘱期間：令和7年12月15日～令和9年3月31日

選出区分	氏名	所属団体等
公募により選出された市民	はやいし のりこ 速石 紀子	—
識見を有する者	わたなべ ひろふみ 渡邊 浩文	武蔵野大学 人間科学部社会福祉学科 教授
国分寺市民生委員・児童委員協議会の代表者	まえで ていぞう 前出 禎造	国分寺市民生委員・児童委員協議会 会長
社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会の代表者	かわばた まき 川端 真紀	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会 ボランティア活動センターこくぶんじ
公益社団法人国分寺市シルバー人材センターの代表者	なかやま あきお 中山 斌雄	公益社団法人国分寺市シルバー人材センター 会長
国分寺市内の地域包括支援センターの代表者	きむら しょうこ 木村 様子	地域包括支援センターなみき 管理者
国分寺市内の介護事業所の代表者	ふじわら まさる 藤原 大	一般財団法人国分寺市健康福祉サービス協会 事務局長
市の職員	あらい ひろのが 新井 宏伸	健康部長
	たまい りか 玉井 理加	福祉部長

根拠：国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定検討委員会設置要綱

<事務局>

所属	職名	氏名
福祉部高齢福祉課	課長	荒田 理沙
	計画・事業推進係長	清水 邦治
	計画・事業推進係	中濱 咲希
	計画・事業推進係	野崎 信吾

### 第3回介護保険運営協議会でいただいた御意見の反映状況

令和7年度第4回運協  
資料7

(第3回介護保険運営協議会開催日：令和7年11月18日)

No.	分類	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
1	ニーズ調査	3ページ	介護認定の状況について、選択肢「1 非該当」は、介護認定の申請をしたことがない高齢者にとっては分かりづらいため、「1 なし」と変更してはどうか。	選択肢を「1 なし（非該当も含む）」に変更	有
2	ニーズ調査	7ページ問4（2）	「周りの人から「いつも同じことを聞く」等の物忘れがあるとされますか」という質問の、いつも同じことを聞くことと物忘れをしていることは関係ない。「何回も同じことを聞く」としたほうがよいのでは。	質問内容は、東京都福祉局「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」より引用しているため、現行の文言どおりとする。	無
3	ニーズ調査	8ページの問4（9）	「現在の耳の聞こえはどうか」の選択肢が、主観的である。高齢者一人で暮らしていると、自分では耳が遠くなっていること気づかないことが多いため、客観的な事実が分かる回答内容にした方がよいと思う。「補聴器を勧められたことがある。」「声をかけられても気づかないこともある。」等また、補聴器の使用に関連する設問を追加した方がよいのでは。	客観的な事実がわかる設問を追加	有
4	ニーズ調査	9ページ問4（18）	「携帯電話やスマートフォンで操作可能なものを教えてください」の選択肢について精査をしたほうがよいと思う。	選択肢を精査し変更	有
5	ニーズ調査	14ページ問8	「認知症にかかわる相談窓口の把握」について、調査対象は65歳以上なのだが、若年発症の方の相談窓口が分かるような形で記載があるとよい。対象が異なり、ニーズ調査では反映が難しい場合は、認知症に関する調査等でも反映を検討していただけたらいいと思う。	「4 若年性認知症総合支援センター」の選択肢を追加	有
6	ニーズ調査	16ページ問10（7）	「今後の就労希望についておかがいします」の選択肢に「働きたくても働けない」という事例もあると思う。	就労希望の質問のため、働きたくても働けない場合は、働きたいに該当	済
7	ニーズ調査		介護保険とはどのような制度なのか、どういうものなのか知っていますかとか根本的なことを聞いた方がよいのでは。	基礎調査のため、介護保険制度の認知度については別の機会を通じて対応。	無
8	在宅介護実態調査		同意書をいただく箇所は、在宅介護実態調査のみでよいのか。この調査のみ同意書をいただく理由が不明である。	回答内容を国指定の認定ソフトで分析するため、同意が必要。	済
9	在宅介護実態調査	5ページ問4の選択肢	「3 悪性新生物（がん）」より、ニーズ調査と同様に「がん（悪性新生物）」のほうが分かりやすい。国指定の設問であるが、可能であれば検討してほしい。	選択肢を「3 がん（悪性新生物）」に変更	有
10	施設等利用者及び家族調査	3ページ問1（2）	「現在入所（入居）している施設等」で、「1 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」のみ（2）ー1で居室のタイプを聞くことになっているが、ほかの施設は居室タイプを聞かなくてよいのか。	すべての施設に居室タイプを聞く設問に変更	有
11	施設等利用者及び家族調査		実態として本人の意向と家族の意向が一致していないことがよくあるので、例えば施設に入所しているのは誰の意思であるか、本人と家族（あるいは代理人）の意思は一致していますかというニュアンスの質問があるとよい。施設等利用者及び家族状況質問にそれに近い「家族に迷惑をかけたくない」という選択肢（4ページ問1（3））もあるので、解釈できなくはない。	家族等が回答する場合は、問1（3）の入所理由を問う設問で、本人の意向を踏まえて回答する選択肢があるため現行の文言どおりとする。	済
12	介護保険事業者調査	8ページ問17選択肢	「4 災害発生時のサービス提供再開に向けたマニュアル等の作成」について、作成は義務化されているため選択し削除しているが、「マニュアルの従業員への周知」等質問を盛り込んでよいのでは。	「4 災害発生時のサービス提供再開に向けたマニュアル等の周知」の選択肢を追加	有
13	介護保険事業者調査・介護支援専門員調査・介護職員等調査	15ページ問30 6ページ問12 6ページ問10	介護保険事業者調査：15ページ問30 介護支援専門員調査：6ページ問12 介護職員等調査：6ページ問10 上記3調査のハラスメント質問について、慎重に扱い再考したほうがよい。介護職員が答えやすいような工夫をし、他の事例も参考にしたいと思う。	他の事例を参考に介護職員が答えやすい設問に変更 事業者調査については、事業所の体制整備状況の設問に変更	有
14	介護支援専門員調査	6ページ問13	「ケアマネジメントの質の向上に向けて、必要な知識は何だと思いますか(あてはまるものすべてに○)」について、あてはまるものすべてに○をつけると大半の人がすべてに○をするのでは。より必要と思われる知識を問うのであれば上位5つを選択等と絞った方がよいのではないか。	設問に「5 つまで選択可」を追加	有
15	介護職員等調査	3ページ問2（4）	「あなたご自身について教えてください」のところで労災の経験をきいているが、現在の職場の期間について答えるのか、前職（介護職）の期間も含めた経験を答えるのか情報として加えておいたほうがよいのでは。	現在の職場以外の経験についても伺いたいので現行の文言どおりとする。	済
16	全体		調査票全体の体裁について	調査票全体の体裁を整え変更	有

第1回高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定検討委員会でのいただいた御意見の反映状況

(第1回高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定検討委員会開催日：令和7年12月15日)

No.	分類	項目	いただいた意見の概要	市の考え方	反映状況
1	介護保険事業者調査	12ページ問26	選択肢に「介護支援ボランティア・生活支援隊の活躍の場としてマッチングの機会を活用している」といった項目を入れ込めないか。  市で養成している介護支援ボランティアの存在や担い手研修が開催されていることを事業者がどの程度把握しているのか確認ができる項目を入れることで、人材確保のひとつとして認識されるきっかけになるのでは。担い手等の活躍の場も増える可能性があるのではないか。	「生活支援隊の活躍の場としてマッチングの機会を活用している」、「介護支援ボランティア等を活用している」の選択肢を追加	有
2	介護保険事業者調査	12ページ問26	選択肢「単発・短時間マッチングアプリで人材獲得を図っている」という項目もあったらいいのではないか。  最近では（介護保険事業者の運営推進会議参加時に）施設系の事業者から スキマバイト（単発・短時間のマッチング）で人材確保していると聞いている。	「単発・短時間マッチングアプリ（介護単発バイトアプリ等）を活用している」の選択肢を追加	有
3	介護支援専門員調査	10ページ 10関係機関との連携について	介護の現場から離れていってしまう 高齢者自体ではなく、8050の課題を抱えた方の世帯に支援者が入ったときの負担感とか、それがうまく相談できる窓口がないか。	複雑化・複合化した課題（8050世帯、ヤングケアラー等）の相談先に関する設問を追加	有
4	介護支援専門員調査	11ページ 11医療との連携について	医療との連携についての項目に、「ケアマネタイムを活用できている」という文言を入れられないか。  医師と電話でやりとりできているケアマネはそれほど多くないという印象。連携が図れていると回答される方も、図れていないと回答される方にも、ケアマネタイムの活用ができているか、ケアマネタイムを設定している医療機関は多いと感じているかの認識が把握できるといい。 医師の意見はケアプラン作成において重要だが、その意見を聞き取る負担感は大きいと聞く。医療と介護の連携において工夫できること、不足していることをもう少し把握できるといいと考える。	ケアマネタイムの活用に関する設問を追加	有
5	全体		アンケートへの積極的な回答を動機付けするために、同封する案内パンフレットは、文字だけ羅列した白黒の事務的な文書ではなく、アンケートに協力頂く感謝の気持ちを込めるべき。 アンケート結果が、今後の国分寺市の福祉行政に大きく貢献することなどを、市長のメッセージとともに伝える文面にして頂きたい。市長の写真入り、福祉介護をイメージできるような色刷りのPRパンフレットを作成してはいかがか。	アンケート表紙の市長挨拶文、説明用紙の文面を整え、市長名を手書きサインに変更	有
6	在宅介護実態調査、施設等利用者及び家族状況調査		経済状況を把握する設問を、ニーズ調査（問1（4））だけではなく、共通バロメータとして、在宅介護実態調査と、施設等利用者及び家族状況調査に追記したほうがよい。	ニーズ調査問1（4）と同じ設問を、在宅介護実態調査と、施設等利用者及び家族状況調査に追加	有

# 国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画

## 進捗状況評価報告書

(令和6年度)

国分寺市福祉部高齢福祉課

## 国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画 評価票

評価票は、「施策の方向」ごとに、「施策評価票」と「事業評価票」で構成されています。

### 1 施策評価票

#### (1)進捗状況評価（令和6年度・令和7年度）

各年度末までの進捗状況を評価します。次の3つから選択。

- ☐ 目標達成に向けておおむね進行している。
- ☐ やや取組が遅れている。
- ☐ 大幅に取組が遅れている。

#### (2) 達成状況評価（令和8年度）

第9期(3年)を経て目標を達成することができたかを評価します。次の4つから選択。

- ☐ 目標以上に達成した。
- ☐ おおむね達成した。
- ☐ 目標を下回った。
- ☐ 実施しなかった。

#### (3)進捗状況/達成状況評価に関する説明

(1)・(2)の評価についての説明を記載します。

#### (4)検討委員会意見

施策評価票・事業評価票の評価について、国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画評価等検討委員会の意見を記載します。

### 2 事業評価票

#### (1)達成状況(令和8年度)

「施策の方向」の重点取組について、達成状況を記載します。

次の3つから選択。

A: 目標を上回った。

目標値を100%以上達成しているもの。

B: おおむね達成した。

目標値を80%以上100%未満達成しているもの。

C: 目標を下回った。

目標値を80%以上達成できなかったもの。

#### (2)進捗状況(令和6年度・令和7年度)

「施策の方向」の重点取組について、進捗状況を記載します。

#### (3)取組状況

「施策の方向」の主な取組事業について、各年度末までの取組状況を記載します。

**国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画進捗状況評価総括表**  
**【令和6年度】**

進捗状況	件数	該当する施策の方向
目標達成に向けておおむね進行している。	10	【1－1】市民同士の支え合い・助け合いの推進に向けて／【1－2】市民の社会交流・参加のための多様なきっかけづくりに向けて／【2－1】いつまでも健やかに過ごすために／【2－2】在宅生活をできるだけ続けるために／【2－3】家族介護者、ケアに関わる人を支えるために／【3－1】認知症になっても安心して暮らし続けるために／【3－2】暮らしの不安や悩みを解消するために／【3－3】介護保険制度を適切に運営するために／【4－1】地域で活躍する人を育成するために／【4－2】地域の福祉、介護人材を支えるために
やや取組が遅れている。	0	
大幅に取組が遅れている。	0	

施策評価票

1-1

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる	重点取組	生活支援・介護予防サービス体制整備の推進
施策の方向1	市民同士の支え合い・助け合いの推進に向けて	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、地域共生推進課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	生活支援・介護予防サービス整備推進会議を開催し、地域課題の抽出、解決に向けての地域づくりを積極的に伴走支援した。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

1-1

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる
施策の方向1	市民同士の支え合い・助け合いの推進に向けて（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
生活支援・介護予防サービス体制整備の推進	国分寺市及び地域の関係団体が参加する生活支援・介護予防サービス整備推進会議で、高齢者の生活支援及び介護予防サービス体制整備の推進に向け協議を行います。また、各地域包括支援センターに配置した第2層生活支援コーディネーターが地域において活動できるように、協議体開催の支援等を行います。	生活支援・介護予防サービス整備推進会議の開催数(回)	4			引き続き、アドバイザーを会長に置き、2層生活支援コーディネーターが解決できない事項を生活支援・介護サービス整備推進会議にあげ、検討をし、担い手不足への課題解決に向け、若い世代との世代間交流を検討し、近隣の大学との連携に向けて情報交換を継続している。また2層生活支援コーディネーターについては、アドバイザーと伴走支援を行い、戦略シートをツールとして地域課題の抽出、解決に向けての地域づくりを積極的に伴走支援した。				
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			4							

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる
施策の方向1	市民同士の支え合い・助け合いの推進に向けて（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
住民主体の支え合いによる支援 （サービスB）	(訪問型)NPO法人・公益社団法人等の住民主体による家事等の生活支援を提供します。 (通所型)NPO法人・公益社団法人等の住民主体による体操・運動等の活動や、サロン等を実施します。	新規でサービスB事業実施のために創立したグループはなかった。既存の団体がサービスB事業として継続実施している。団体数の推移と利用者がいない状況も踏まえ、方向性について検討していく必要がある。			高齢福祉課
老人クラブの支援	地域活動や生きがい活動など様々な活動を通して、高齢者の健康で豊かな生活の実現を支援します。	老人クラブに対して、補助金を交付し、活動を継続的に支援した。 老人クラブの運営には、自主財源の確保と組織率を高めることが必要のため、市報での情報提供を行った。			高齢福祉課
介護支援ボランティアの育成	高齢者を介護保険施設等で従事していただく介護支援ボランティアとして育成し、健康づくりや社会貢献などの生きがいを創出し、介護予防を実現します。	6月から11月に実施した説明会では参加者の合計57人中25人が、4月から7月に実施した出張説明会では23人がそれぞれ介護支援ボランティアとして新規に登録した。ボランティアの登録者の増加に伴い活動回数も増え、高齢者の地域活動の促進につながっている。			高齢福祉課
シルバー人材センターの支援	シルバー人材センターに対する財政的支援を行い、事業の促進を図ります。	シルバー人材センターに対し財政的支援を引き続き行うとともに、市報や庁舎内デジタルサイネージを活用した事業広報の観点でも支援を行った。			地域共生推進課
敬老事業	敬老の日がある9月に、75歳以上の方の長寿を祝う敬老会、100歳の方及び最高齢の方への市長の表敬訪問、100歳以上の方への敬老記念品の贈呈を行います。	100歳で訪問を希望する方への市長の表敬訪問を2件実施した。また100歳以上の方への記念品贈呈は郵送により行った。 敬老会については、令和6年度より申し込みなしの来場制とした。			高齢福祉課

施策評価票

1-2

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる	重点取組	市民フォーラムの開催
施策の方向2	市民の社会交流・参加のための多様なきっかけづくりに向けて	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、社会教育課、地域共生推進課、公民館課、子ども子育て支援課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	地域での見守りやつながりの大切さを学ぶ市民フォーラムを1回開催し、市民の社会交流・参加の一助になった。 いずれの事業でも市民の社会交流、参加のためのきっかけづくりができたため、「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価とおおむね相違なし。 市民フォーラムの開催について、開催後のアンケートでの満足感が高い点を評価できるが、更に多くの市民が参加できるよう開催回数、参加人数ともに増えるよう取り組んでいただきたい。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

1-2

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる
施策の方向2	市民の社会交流・参加のための多様なきっかけづくりに向けて（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成 状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
市民フォーラムの開催	支え合いによる地域づくりの必要性和、地域住民の互助活動を考えるきっかけづくりとして、市民フォーラムを開催します。	市民フォーラムの開催数(回)	1				地域の見守りと支援の大切さについて、福祉整理の現場に従事している整理コーディネーターを講師に迎え、講師が見た事例を踏まえて地域での見守りやつながりの大切さを学ぶことができた。35人の市民が参加し、アンケートからも、地域づくりの必要性や互助活動について、とても参考になったと好評であった。			
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			1							

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる
施策の方向2	市民の社会交流・参加のための多様なきっかけづくりに向けて（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
地域生きがい交流事業	生きがいを持って社会参加を続けられるように、生きがい創作、文化活動、介護予防、健康増進、交流、レクリエーションに関する事業を実施します。	市内6か所の生きがいセンターで、1年を3期に分けて24講座を実施し、延べ12,550人が参加した。第3期の最後には全センター合同の発表・展示・交流会を行った。			高齢福祉課
生涯学習の推進	高齢者を含めた生涯学習施策の推進を図ります。	東京経済大学との共催の市民大学講座は対面方式で全8回開催され、延べ901人が参加した。また、特別科目聴講では12人が受講した。グループ・サークル情報は、令和6年度55団体が登録している。			社会教育課
ひとり暮らし高齢者等地域交流会の実施	社会福祉協議会では、ひとり暮らし高齢者のひきこもりを防ぎ、孤立することがないように、地域において交流を実施しています。また、歌・軽体操、異世代間の交流や警察署・消防署からの情報提供なども併せて行っています。	調理飲食等も含めて実施。新型コロナウイルス感染症の流行中のフレイルにより継続参加者が減った会もある一方で、新規の参加者が増えている会も多く、また、感染防止等で参加を控えていたが、参加の再開をした方もおり、外出および交流の大切な機会となっていると考えられる。			地域共生推進課
異世代交流事業	公民館が中心になり、地域の方々（高齢者も含む）が指導者になり、世代を越えて交流・体験できる学びの場をつくります。	本多公民館：子どもと大人の交流・体験ができる場として、6種目の事業を開催し、参加者及び指導者が共に学び合いながら、豊かな体験ができる活動を行った。参加者は延べ425人だった。並木公民館：まちなかの環～みんなで作ろうミニまつり～ 地域や公民館で活動するグループなどが講師となって小学生と一緒にミニまつりを企画する講座を全4回行った。小学生の参加延べ人数は34人。			公民館課
高齢者ボランティアによる異世代交流事業	児童館行事において、昔遊びや読み聞かせ等の企画に高齢者ボランティアを積極的に受け入れ、子どもと高齢者の自然な交流を図ります。	児童館での高齢者ボランティアによる読み聞かせ、けん玉、おもちゃ病院、パルーンアートなど、様々な行事を通して利用者との交流ができた。令和6年度ボランティア参加行事回数は189回で、令和5年度の170回から増加した。			子ども子育て支援課
地域資源管理システムによる情報提供	地域で介護予防に取り組む団体や、高齢者の生活支援に関するサービス等の地域資源をシステム上で管理・マップ化し、必要な方に適切な情報が行き届くよう効果的な提供方法を検討していきます。	必要な方に適切な情報が行き届くよう効果的な提供方法について、検討中であり、他課と連携をしながらシステムの運用方法についても検討していく。			高齢福祉課

施策評価票

2-1

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる	重点取組	介護予防普及啓発事業
施策の方向1	いつまでも健やかに過ごすために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、保険年金課、健康推進課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	介護予防講演会、介護予防教室等を開催し、介護予防活動の重要性を適切に周知したが、参加人数は昨年度より減少している。一方で、集いの場の新規グループは、立ち上げ支援を行い新規4グループの立ち上げにつながり全体のグループ数が増加した。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。 介護予防把握事業の「サービスCの利用者数を増やすため、要支援1・2のサービス未利用者を対象者とする方針を決定した。」ことは、今後参加者を増やすための取組として評価する。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

2-1

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向1	いつまでも健やかに過ごすために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護予防普及啓発事業	介護予防に関するパンフレット配布や介護予防講演会、介護予防教室、転倒予防教室、出張講座等を開催し、介護予防活動の重要性を周知します。	介護予防事業参加者数(人)	1,200			<div>地域包括支援センターにて、各エリアの実情に応じた介護・転倒予防教室を12回実施。参加人数計169人。介護予防講演会(年1回)を開催し、113人参加。同時に体力測定会も開催し51人参加。講演と体験を合わせることで広くフレイル予防について周知した。参加人数としては令和5年度参加人数より減少している。今後は幅広い世代への周知と工夫が必要である。</div>				高齢福祉課
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			1,098							

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向1	いつまでも健やかに過ごすために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
地域介護予防活動支援事業	地域住民主体で行う介護予防活動の支援などを行います。	介護予防推進員ミーティング、フォローアップ講座、養成講座を実施。介護予防推進員ミーティングでは日頃の活動報告等を行い、介護予防推進員が活動しやすい環境を整えた。養成講座を実施し、新たに17人が介護予防推進員として登録された。 集いの場はリハビリテーション専門職の派遣を行いながら立ち上げ支援と継続支援を行い既存グループのエンパワメント、また4グループ新規立ち上げにつながり、全体のグループ数も36グループへ増加した。			高齢福祉課
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	介護予防・重度化防止や疾病予防・重症化防止を目指し、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。	ポピュレーション・ハイリスクアプローチ共に、委託先と連携をしながら、健康増進の働きかけを実施した。 ハイリスクアプローチとして健康状態不明者に対し健診勧奨や実態把握を実施した。			保険年金課 健康推進課 高齢福祉課
短期集中予防サービス(サービスC)	(訪問型)要支援1、2及び生活機能の低下が見られる方に、理学療法士、作業療法士等のリハビリ専門職、訪問介護員による在宅での短期集中プログラムを実施します。 (通所型)要支援1、2及び生活機能の低下が見られる方に、リハビリ専門職等による機能改善短期集中プログラムを実施します。	委託事業者による通所・訪問を合わせたプログラム(4クール制)を実施。計8人参加。身体機能の向上や生活範囲の拡大、継続した介護予防活動に繋がるケース、介護保険に繋げるケース等あり、それぞれに必要な社会資源の情報提供や支援に繋げた。			高齢福祉課
介護予防把握事業	要支援1、2の介護サービス未利用者等を「集いの場」等の住民主体の介護予防活動へつなげます。	サービスCの利用者数を増やすため、要支援1・2のサービス未利用者を対象者とする方針を決定した。			高齢福祉課
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の取組を強化するため、地域で行う介護予防活動にリハビリ専門職などが参加します。	地域包括ケアシステム介護予防多職種連携研究会を開催し、地域リハビリ職と行政の連携について協議した。実際の集いの場立ち上げ・継続支援にリハビリテーション専門職の派遣(各グループ年1回)を行い、専門的な助言にて、より有意義な活動につながるよう支援し、またリハビリテーション専門職にとっても地域の活動への理解を深める機会となった。 合同筋トレを年3回実施し、介護予防活動への動機付けや、実際に活動している方に対する継続支援となった。			高齢福祉課

施策評価票

2-2

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる	重点取組	医療・介護多職種連携事業
施策の方向2	在宅生活をできるだけ続けるために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、地域共生推進課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	医療介護連携部会を開催し、地域課題の共有と、在宅医療・介護連携相談窓口事業の開設と役割の周知等を実施し、地域包括支援センターと保健医療機関の連携に寄与したと考える。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価とおおむね相違なし。 利用実績が少ない事業については、必要な人に届くよう周知に取り組んでいただきたい。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

2-2

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向2	在宅生活をできるだけ続けるために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
医療・介護多職種連携事業	医療と介護の多職種が一体的なチームとなって高齢者及び介護者を支援できるよう、地域包括支援センターを軸とした相談対応やケアマネジメント、研修会等を通じて多職種連携を推進します。また、地域ケア会議「医療・介護連携部会」を活用し、在宅医療・介護連携に係る課題の抽出・解決策等の協議・検討を行います。	地域包括支援センターが保健医療機関と「連絡・連携」した延べ件数（回）	2,290			医療介護連携部会を2回開催した。第1回は多職種連携研修のテーマ検討と地域課題の共有。第2回は在宅医療・介護連携相談窓口事業の開設と役割の周知等を実施した。 2月多職種連携研修（現任Ⅱ）は「がん末期の方への支援」をテーマに開催し、88人参加。 3月「ACP市民向け講演会」は42人参加。				高齢福祉課
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			1,937							

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向2	在宅生活をできるだけ続けるために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
高齢者生活支援ヘルパー事業	骨折等により短期間で回復が見込まれる方や、要支援・要介護認定更新時に非該当と認定された方に、期間を決めて生活援助及び身体介護を行います。	新規利用はなく、R5からの継続利用が1人（骨折）であった。			高齢福祉課
高齢者寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	居住環境により寝具の自然乾燥を行うことが困難な方に対し、寝具類の乾燥等を行います。	新規利用はないが、継続利用の方（2人）に対してサービスを行った。			高齢福祉課
高齢者等訪問理容・美容サービス事業	在宅の要介護3以上で、理容サービスが受けられない方に訪問理容・美容サービスを実施します。	申請者数は299人、年間延べ利用回数は587回であり、前年度と同水準であった。			高齢福祉課
高齢者等紙おむつ等支給事業	在宅の要介護3以上で、常時おむつを使用する方へ、紙おむつ及び尿取りパッドを支給します。	新規申請者187人、延べ受給者数4,331人に対して、紙おむつ等の支給を14,998袋行った。			高齢福祉課
高齢者送迎サービス事業	国分寺市の区域を送迎対象としない隣接市の介護保険通所リハビリテーションサービスの利用及び入退所の際に送迎サービスを行います。	市の区域を送迎対象としない隣接市の通所リハビリテーションサービス等への送迎に利用されたが、事業者の事業廃止により、利用者の代替サービス等への移行が行われた。			高齢福祉課
高齢者自立支援住宅改修給付事業	高齢者の住環境を改善することにより、転倒の防止、安全な住環境の整備を図ります。	令和6年度は8件の申請があり、改修の費用を給付した。今後も住宅の改修が必要な高齢者に対し、事業を継続していく。			高齢福祉課
24時間診療体制の推進	国分寺市医師会との連携を図り、往診を支援する事業者等や在宅医療に取り組むかかりつけ医との協力により、24時間診療体制を推進するとともに、地域における在宅医療の推進強化を図ります。	国分寺市医師会が東京都補助事業を活用して24時間診療体制に取り組んでいる。			高齢福祉課
在宅医療・介護連携相談窓口業務の充実	地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの在宅医療・介護連携に関する相談に対して適切に支援し、関係機関とのさらなる連携強化を図ります。	高齢化の進行により、医療と介護の両方のニーズのある高齢者等の増加を見据え、地域の保健医療において重要な役割を担う国分寺市医師会へ事業を委託した。			高齢福祉課
福祉有償移送事業所への支援	高齢者・障害者等移動困難者の通院時等の移動手段を確保するため、NPO法人等に対し、道路運送法に基づく福祉有償運送団体登録事務等の支援を行います。	登録している1団体について、継続して支援を行った。			地域共生推進課

施策評価票

2-3

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる	重点取組	家族介護者交流会
施策の方向3	家族介護者、ケアに関わる人を支えるために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	家族介護者交流会の延べ参加者数は、昨年度より増加し、家族介護者、ケアに関わる人を支えることに寄与した。 その他の事業も実施できる体制が整っていたことから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

2-3

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向3	家族介護者、ケアに関わる人を支えるために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
家族介護者交流会	高齢者や介護に関わる家族を対象に、介護に関する勉強会や介護者間の交流を地域包括支援センターが行います。	家族介護者交流会延べ参加者数(人)	147			地域包括支援センターが地域課題を意識しながら、高齢者や介護に関わる多世代の家族を対象に、平日だけではなく土曜日も開催し、介護に関する勉強会や介護者間の交流の場を設け、家族介護者を支えることに寄与した。前年度より参加者が増えている。				高齢福祉課
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			141							

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向3	家族介護者、ケアに関わる人を支えるために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
高齢者生活支援 ショートステイ事業	要支援・要介護認定を受けていない方で介護者不在等により緊急性が高い場合に、短期入所（ショートステイ）の利用を支援します。	利用実績はなかったものの、実施できる体制は整っていた。			高齢福祉課
高齢者緊急ショート ステイサービス事業	要支援・要介護認定を受けている方で、同居家族の疾病・事故などにより一時的に保護が必要な方に対し、国分寺市指定の介護保険事業所への短期入所（ショートステイ）の利用を支援します。	利用実績はなかったものの、実施できる体制は整っていた。			高齢福祉課
はいかい高齢者等家族支援 サービス事業	はいかいのある認知症高齢者等を介護している家族に対し、位置探索機の貸与等を行い、早期に発見できる体制を整え、安心して介護できる環境を整備します。	探索機は、携帯型で専用靴に装着可能なものを提供している。また、対象者のはいかいに起因する事故に備えた保険を付帯している。令和6年度末時点の利用者は21人だった。			高齢福祉課

施策評価票

3-1

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる	重点取組	認知症サポーター養成講座
施策の方向1	認知症になっても安心して暮らし続けるために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	認知症について正しい知識をもつための認知症サポーター養成講座を、幅広い年代に向けて開催し、昨年度から開催数・参加者数ともに大幅に増加した。その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。 認知症サポーター養成講座の取組については評価できる。講座受講後の市民が活躍できる機会の創出に向けて取組を進めていただきたい。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

3-1

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向1	認知症になっても安心して暮らし続けるために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
認知症サポーター養成講座	認知症について正しい知識をもち、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である、認知症サポーターを養成する講座を実施します。	認知症サポーター養成講座参加者数(人)	710			<div>各地域包括支援センター主催の講座と、小中学校、企業・団体からの依頼を受けた講座を合わせて24回実施した。認知症サポーターの養成を通じ、安心して暮らせる地域づくりに貢献している。</div>				高齢福祉課
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			755							

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向1	認知症になっても安心して暮らし続けるために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
認知症の人を支える家族の会の開催支援	家族の負担軽減や交流のための家族会が行う懇談会の開催支援のほか、講演会などを共催します。	懇談会の開催支援と、認知症月間における活動紹介の展示等の支援を実施した。			高齢福祉課
認知症カフェ	認知症の方やその家族、地域の方が気楽に集まり、認知症や介護に関することなどの相談・情報交換ができる場を提供します。	市内2か所の認知症カフェ(委託型)において、年間計46回開催した。			高齢福祉課
チームオレンジの構築	認知症の方やその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みであるチームオレンジを構築します。	認知症地域支援推進員連絡会において、チームオレンジの協議を行い、チームオレンジの3つの基本を踏まえた活動を把握した。			高齢福祉課
認知症普及啓発講演会の開催	認知症になっても安心して暮らせる国分寺を目指して、市民に認知症について正しい知識を普及啓発するための講演会を実施します。	認知症月間(9月)に会場とオンラインのハイブリッドにより開催した。			高齢福祉課
認知症初期集中支援推進事業	医療と介護の専門職がチームとなり、認知症の疑いのある方等の自宅に訪問し、本人や家族の相談に応じ、必要な支援を行います。	認知症初期集中支援チーム事業の利用には至らなかったが、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が中心となり相談・支援を行った。			高齢福祉課
認知症キャラバン・メイト養成講座	認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成講座について、東京都主催の講座に受講者を推薦するほか、国分寺市主催の講座を開催します。	東京都主催の講座に受講者4人を推薦した。国分寺市主催の養成講座は令和7年度実施を予定している。			高齢福祉課
認知症サポーターステップアップ講座	認知症サポーターステップアップ講座を実施し、地域で活躍する人材育成を図ります。	各地域包括支援センターが認知症サポーターステップアップ講座を開催した。地域の認知症サポーターの活動紹介やチームオレンジの周知を実施した。			高齢福祉課
認知症サポーターフォローアップ講座	認知症の理解をさらに深める認知症サポーターフォローアップ講座を実施し、普及啓発を図ります。	認知症月間(9月)に、認知症サポーターを対象とした講義とグループワークを実施した。			高齢福祉課

施策評価票

3-2

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる	重点取組	総合相談支援事業
施策の方向2	暮らしの不安や悩みを解消するために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、地域共生推進課、防災安全課、経済課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族等支援を必要とする方からの様々な相談に対して適切に対応し、不安や悩みの解消に努めた。その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

3-2

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向2	暮らしの不安や悩みを解消するために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総合相談支援事業	地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族等支援を必要とする方からの様々な相談に対して、情報提供や各種サービスの調整等を行います。	総合相談受付件数(件)	32,000				地域包括支援センターに入る相談は、年々複雑・複合化しており、支援が長期化し、対応に苦慮するケースが増えている。前年度に比べて相談件数はやや減少したが、市の基幹的機能も発揮して、対応することができた。			高齢福祉課
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			27,521							

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向2	暮らしの不安や悩みを解消するために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護サービス相談員派遣等事業	施設介護サービス等の場を訪問し、利用者の日常的な不安や疑問等の相談に応じ、介護保険サービスの円滑な提供と質的向上を図ります。	訪問対象施設と調整の上、新たに2施設を加えた16施設の訪問を実施した。令和7年3月末時点での介護サービス相談員数は15人、令和6年度の介護施設への訪問回数は161回となった。訪問により利用者の権利擁護、介護サービスの質の向上に貢献している。			高齢福祉課
関係団体・民生委員等との連携強化	高齢者やその家族等支援を必要とする方からの様々な相談に対して、庁内の関係部署や関係機関との円滑な連携により、市民サービスの向上に努めます。また、地域で活動する民生委員やボランティア等との連携を強化します。	高齢福祉課主催の市民フォーラムやACP普及啓発講演会等は、民生委員及び関係団体へも周知し参加の依頼をしている。また民生委員連絡会の実施により、市、地域包括支援センターと民生委員が顔が見える関係の構築に努めた。			高齢福祉課
高齢者救急通報システム等事業	ひとり暮らし又は高齢者のみの世帯等へ東京消防庁等に自動通報する機器を設置します。	11件の利用があった。新規利用はなく、死亡（4件）、ホーム入所・家族同居により計6件の辞退があった。			高齢福祉課
避難行動要支援者登録制度	大地震などの災害発生時に、自力で避難することが困難な方の避難支援等を迅速・的確に行うことを目的に名簿を作成します。	名簿登録要件該当者の自動登録及び半年ごとの更新を行い、名簿について最新の状態を維持した。また、安否確認訓練の実施に当たり市報掲載を行い、当該制度の周知に努めた。			地域共生推進課
行方不明者通報時の情報発信	行方不明者の早期発見のために、生活安全・安心メールを活用し情報発信を行います。	市民からの依頼に基づき配信しており、令和6年度は3件の依頼があった。早期発見のために有効なツールの一つになっている。生活安全・安心メールの登録者は令和6年度末時点で22,788人となっている。			高齢福祉課 防災安全課
高齢者見守りサービス等の導入助成	見守りサービス（水道、照明器具、家電等が一定時間使用されなかった場合等に、登録された連絡先に通報する民間型サービス）の導入費用の一部を助成します。	令和6年度の実績は0件であったが、自治会・町内会に対し、チラシの配布で広報活動を行った。			高齢福祉課
高齢者住宅確保事業	高齢者の居住の安定と社会福祉の増進を目指し、市が借り上げた住居の提供、東京都宅地建物取引業協会へのあっせん、保証人がいない方への公的保証等を行います。	入居者の高齢化等による退去や対象入居者が限定的である等の課題もあるが、他課と連携を図りながら緊急に住居がない高齢者のセーフティネットの役割を果たしている。			高齢福祉課

高齢者運転免許 自主返納支援事業	高齢者の自動車運転事故の未然防止、社会参加の支援のため、65歳以上で運転免許の自主返納をした方に対し、ぶんパスの無料乗車許可証（ぶんPass）を支給します。	ぶんPassの新規支給件数は、前年度比76件の増加で318件であった。民間バス料金の値上げを背景に申請件数は増加している。高齢者の自動車運転事故の未然防止、社会参加の支援に貢献している。			高齢福祉課
高齢者虐待防止 ネットワーク	高齢者本人と養護者に対して適切な支援や継続的な見守りを行い、虐待の未然防止・早期発見のため、地域における様々な関係者のネットワーク強化を図ります。	代表者会議と実務者会議を各1回開催し、日々の連携に生かした。虐待ケースの対応については、疑われるケースも含めて必要な機関との連携、支援を継続している。			高齢福祉課
消費者被害等防止講座の実施	高齢者を狙う悪質商法や、消費者被害等を未然に防止するために地域住民を対象とした講座を実施します。	市内を東西に分けて1回ずつ開催した悪質商法撃退キャラバンの他、地域包括支援センター独自の消費者被害防止講座の開催、さらに地域包括支援センター主催の各種講座開催時にも消費者被害防止について周知啓発を行い、消費者トラブルの未然防止に向けた注意喚起と啓発を進めている。			経済課 高齢福祉課
高齢者成年後見制度 利用支援事業	判断能力の低下により、自ら財産管理を行ったり、日常生活を営むことが困難な方やその親族への制度利用支援を行います。	市長申立てに関する相談は増えており、令和6年度の市長申立ては5件実施。令和7年度に向け、申立て費用の助成を新規創設し、報酬助成に関する利用条件の緩和について規則改正を行った。			高齢福祉課
虐待防止に関する研修等の実施	地域住民や介護サービス事業者等の関係者が高齢者虐待に対する理解を深めることで、虐待の未然防止・早期発見に努められるよう、研修等を実施します。	権利擁護支援団体職員を講師に招き、「在宅における身体拘束の廃止に向けた取組について～内鍵・外鍵への対応～」をテーマに虐待対応研修を1回実施した。また、虐待対応マニュアルについて、在宅の介護保険事業所に勉強会を開催した。			高齢福祉課
高齢者等見守り協定	事業者と協定を締結して高齢者等の見守りを行うことで、地域住民の福祉の向上を図ります。	見守り協定事業者（24者）による見守りを行った。協定事業者から市に連絡があった際は、地域包括支援センター等が必要な支援及び対応を行える体制を整えている。			高齢福祉課

施策評価票

3-3

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる	重点取組	介護保険運営協議会の設置
施策の方向3	介護保険制度を適切に運営するために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、地域共生推進課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	介護保険制度の円滑・適切な運営のため、介護保険運営協議会にて協議を行った。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

3-3

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向3	介護保険制度を適切に運営するために（重点取組）

【達成状況】A（目標を上回った） B（おおむね達成した） C（目標を下回った）

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護保険運営協議会の設置	介護保険制度の円滑・適切な運営のため、運営全般に関して必要な検討を行う介護保険運営協議会を設置します。	介護保険運営協議会の開催回数(回)	6			第9期介護保険事業計画の1年目にあたることから、介護保険運営協議会では、協議を4回行い、円滑・適切な制度運営に関して必要な検討を行った。				高齢福祉課
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			4							

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向3	介護保険制度を適切に運営するために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
要介護認定の適正化	全国一律の基準に基づいて要介護認定の適正化を図ります。	調査票の特記事項の記載方法の統一、認定審査会前の調査票確認時に指導を行い、認定調査員との情報共有を図った。昨年度に引続き開催した介護認定審査会委員全体会にて、情報共有及び模擬審査会を通して審査判定の平準化を図った。			高齢福祉課
ケアプラン等の点検	ケアマネジャーと保険者が共にケアプランの確認を行うことにより、自立支援に資するケアマネジメントの質の向上を目指します。また、受給者の実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修等が行われていないかを点検し、適切な住宅改修等の給付がなされているか確認します。	東京都国民健康保険団体連合会から提供される給付実績等の情報を活用し、ケアマネジャーと保険者が共にケアプランの確認を行い、自立支援に資するケアマネジメントに向けた意識の共有化を図った。また、支給申請書等の確認及び点検を通じて、適切な住宅改修等の給付を図った。			高齢福祉課
医療情報との突合・縦覧点検	報酬請求が誤っている可能性の高い介護保険事業所に対して確認等を行い、適正な報酬請求を促します。	東京都国民健康保険団体連合会の介護給付適正化関連システム研修会の受講等により点検ノウハウを高め、点検効率を高めながら定期的に実施した。			高齢福祉課
事業者指導・育成	介護サービスの質を確保するため、集団指導、実地指導により、市内介護保険事業所の指導・育成を図ります。	実地指導は、市が指定権限を有する事業所を対象に実施した。集団指導は、市が指定権限を有する全てのサービスを対象に実施した。今後も法令等改正に柔軟に対応しつつ、適切かつ効果的に指導を実施していく。			地域共生推進課
第三者評価の受審の促進	介護サービス提供事業者が第三者の評価を受けて介護サービスの質の向上に努めることにより、利用者は安心して介護サービスを受けることができるようになります。また、客観的な評価情報が公開されることで、利用者が容易に介護サービスを選択できるよう、第三者評価の受審をはたらきかけます。	該当する市内事業者に対し、受審案内及び国分寺市福祉サービス第三者評価受審費補助金の活用意向調査を行った。また、第三者評価の受審により、利用者のニーズ把握や事業者周知に役立つ評価結果の取得など、事業者のメリットも打ちだしながら、受審促進を図った。			地域共生推進課 高齢福祉課
苦情受付窓口の設置	利用者等が介護サービスに対する意見を言い、介護サービス利用者の意見を反映できる仕組みを活用することにより、権利擁護、介護サービスの質の維持・向上等を図ります。	利用者等のサービスに対する意見を聞き、東京都国民健康保険団体連合会に報告を行うことで、利用者の権利擁護、サービスの質の維持・向上等を図った。			高齢福祉課

施策評価票

4-1

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる	重点取組	資格取得に向けた支援
施策の方向1	地域で活躍する人を育成するために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、学校指導課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	介護未経験者研修費用補助金交付人数、担い手養成研修受講人数が増加し、地域で活躍する介護人材の確保、育成が進んだと考えられる。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

4-1

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる
施策の方向1	地域で活躍する人を育成するために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
資格取得に向けた支援	介護未経験者研修費用補助金交付事業を実施し、介護未経験者等が、資格取得によって市内事業所で安心して継続的に働けるよう、介護人材確保施策を推進します。	介護未経験者研修費用補助金申請件数（件）	8			介護職員初任者研修を修了し、市内事業所等に就業した方に対して、研修費用の補助を実施した。対象者7人に補助金を交付し、市内の介護事業所に勤務する人材確保につながった。				高齢福祉課
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			7							

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる
施策の方向1	地域で活躍する人を育成するために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
担い手養成研修	基礎研修・専門研修・現任研修を行い、介護予防・生活支援サービス事業の担い手や地域活動に取り組む人材の確保・育成を行います。	より多くの方に参加してもらえよう介護予防推進員と同時に共通研修を行った。また、介護予防・生活支援サービス事業の担い手や地域活動に取り組む事をイメージしやすいよう、実例を取り入れた講義の内容とし、計26人が参加し、訪問介護へ就労を目的とした専門研修を受講した者は11人であり、例年より多かった。			高齢福祉課
介護・福祉の魅力発信	様々な手法を通して、幅広い世代に介護・福祉の仕事の魅力を発信します。	市内でのイベントにおいて、市民に対して福祉の仕事に関するPRの実施を検討している。また、都の実施する介護・福祉の仕事のPR事業の周知に協力し、チラシ等の配架を実施した。			高齢福祉課
職場体験機会の提供	市内の公立中学生を対象に、介護職の職場体験を実施します。	市内の介護職に係る事業所に、職場体験の受入れ先を募集し、13事業者から応募があった。 市立中学校5校の1、2年生を対象に、市内各事業所で中学生47人に職場体験機会を提供した。			高齢福祉課 学校指導課

施策評価票

4-2

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる	重点取組	介護支援専門員等研修費用助成事業
施策の方向2	地域の福祉、介護人材を支えるために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	
進捗状況評価に関する説明	介護支援専門員等研修費用助成事業を開始し、介護支援専門員の経済的負担を軽減するための体制を整えた。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

4-2

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる
施策の方向2	地域の福祉、介護人材を支えるために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護支援専門員等研修費用助成事業	介護支援専門員の人材確保策として、市内居宅介護支援事業所等に勤務する介護支援専門員の資格更新等に係る研修受講費用等を助成し、介護支援専門員の経済的負担を軽減するとともに、市内事業所における人材確保及び育成を支援します。	居宅介護支援事業所介護支援専門員数（人）	80			令和6年度に事業を開始し、19事業所から申請があり、30件の介護支援専門員法定研修受講費用を助成したことにより市内事業所に勤務する介護支援専門員の負担軽減につながった。				高齢福祉課
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			72							

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる
施策の方向2	地域の福祉、介護人材を支えるために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
ケアマネジャーへの支援	ケアマネジメントの向上、ケアマネジャーが抱える複合的な課題等への対応について、地域包括支援センターが助言や個別支援を実施します。	家族関係の複雑さや複合的な課題を抱える世帯の増加に伴い、ケアマネジャーからの相談は増えている。 ケアマネジャーを支援する役割をもつ地域包括支援センターもケアマネジャーへの助言や同行等に丁寧に取り組むほか、ケアマネジャーからの相談対応を積み上げ、業務に活用できるようQ&Aを作成し配布したり、来所時の声掛けで意識的に関わるなど関係構築のため工夫している。			高齢福祉課
教育・研修の充実	介護保険事業所、ケアマネジャー、介護職員等への必要な情報提供や研修等を行います。	関係機関からの必要な情報は、速やかに提供し、ケアマネジャー向けの研修については、オンラインを活用したハイブリッド形式で新任研修2回、対面式の現任研修も4回開催した。			高齢福祉課
市内介護従事者の就労支援の検討	市内介護保険事業所職員が安心して就労できる環境を整える方策を検討します。	市内事業者との情報共有ツール「ケア倶楽部」の利用や、メール等により、研修のお知らせや東京都の施策等の情報提供に努めた。			高齢福祉課
事務負担軽減に向けた支援の検討	介護分野の文書に係る事務負担軽減に向けて国が示す簡素化・標準化の方針に基づき、介護保険事業所の事務負担軽減に向け、対応します。	指定申請等の行政手続のオンライン化を導入した。			高齢福祉課
国分寺市介護保険事業者各種連絡会開催支援	市民に向けた質の高い介護サービスが提供されることを図るため、ケアマネジャー連絡会、サービス提供責任者連絡会、通所事業者連絡会、訪問看護事業者連絡会の開催支援を行います。	事務局としての役割を担い、各種事業者連絡会の開催を支援した。			高齢福祉課

活用データ名・ 指標名	単位	データの値											国分寺市／都道府県平均			国分寺市／全国平均			全国平均等 との比較	全国平均等との乖離 について理由・問題点 等の考察(仮説の設定)	設定した仮説の 確認・検証方法	問題を解決するための 対応策(理想像でも可)	
		国分寺市			都道府県平均・合計			全国平均・合計			比較地域① (立川市)	比較地域② (小金井市)											
		R4	R5	R6	R4	R5	R6	R4	R5	R6	R6(R5が最新 の場合はR5)	R6(R5が最新 の場合はR5)	R4	R5	R6	R4	R5	R6					
認定率	%	20.2	20.8	21.0	20.2	20.7	21.0	19.0	19.4	19.7	20.4	20.9	100.0%	100.8%	99.9%	106.4%	107.5%	106.3%	調整済み認定率は全国平均と大きな差異はないが、調整済み重度認定率は低下して、R6は全国平均に比べて0.5%低い。調整済み軽度認定率は全国平均に比べて0.7%高い。 また、R6立川市・小金井市との比較において、調整済み重度認定率は小金井市と同水準であるのに対し、立川市より0.6%低い。	全国平均と概ね同程度であり、大きな乖離はないもの考えられる。	見える化システム・介護保険システム等による認定者数・認定率の確認。	今後も高齢化による認定率の上昇が見込まれるため、介護予防事業や総合事業等の推進、要介護認定の適正化等を継続して行っていく必要がある。	
調整済み認定率	%	16.3	16.7	16.8	17.1	17.2	17.3	16.3	16.4	16.5	17.1	17.1	95.1%	97.0%	97.0%	99.9%	101.9%	101.7%					
調整済み重度認定率 (要介護3～5)	%	5.0	4.9	4.9	5.9	5.8	5.7	5.5	5.5	5.4	5.5	4.8	85.1%	84.0%	86.6%	91.0%	89.6%	91.3%					
調整済み軽度認定率 (要支援1～要介護2)	%	11.3	11.8	11.8	11.3	11.4	11.6	10.8	10.9	11.1	11.6	12.4	100.4%	103.6%	102.2%	104.5%	108.0%	106.9%					
施設・居住系・在宅受給者数	人	4,214	4,365	4,467	468,147	478,787	488,234	5,213,628	5,294,775	5,384,285	6,868	4,180											
受給率 (施設サービス)	%	2.2	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.8	2.9	2.9	3.0	2.4	88.4%	86.6%	88.5%	75.8%	74.7%	76.2%	国分寺市、全国平均、都平均のR4～R6受給率データの推移において、施設・居住系サービスについては同水準で推移しているが、在宅サービスについては上昇傾向である。R6において、在宅サービスは全国平均と大きな差異はないが、施設サービスは全国平均に比べて0.7%低く、居住系サービスは全国平均に比べて1.0%高い。	全国平均と比べ施設系サービスの受給率が低く、居住系サービスの受給率が高いのは、有料老人ホーム等の居住系サービスの利用者が多いものと考えられる。	見える化システム・介護保険システム等による国分寺市の調整済み重度認定率等の確認。	利用者の自立支援に資するサービス内容となるよう、ケアマネジャー等とともに適切な情報提供に努めていく。	
受給率 (居住系サービス)	%	2.2	2.3	2.4	2.0	2.1	2.2	1.3	1.4	1.4	1.6	2.4	112.4%	109.8%	110.6%	167.6%	166.6%	171.0%					
受給率 (在宅サービス)	%	10.4	10.8	10.9	10.4	10.6	10.8	10.4	10.5	10.8	10.6	10.4	100.1%	101.6%	100.8%	100.7%	102.5%	101.4%					
受給者1人あたり給付月額 (在宅および居住系サービス)	円	127,893	128,718	129,865	137,760	140,711	142,520	130,076	132,664	134,167	128,904	134,133	92.8%	91.5%	91.1%	98.3%	97.0%	96.8%	R6において、受給者1人あたり給付月額(在宅および居住系サービス)は、前年度よりも受給額は増加している。全国平均、都平均、小金井市のいずれの数値より低い。	国分寺市の被保険者は、重度認定率が低く、被保険者1人当たりの在宅サービスの利用額が低く済んでいると考えられる。	見える化システム・介護保険システム等による受給者1人あたり給付月額等の確認。	高齢化の進行に伴う重度認定率の推移を注視し、介護予防事業や総合事業等の推進、要介護認定の適正化等を継続して行っていく必要がある。	
受給者1人あたり給付月額 (在宅サービス)	円	111,203	111,616	112,047	124,542	127,389	128,618	118,723	121,228	122,463	116,869	117,539	89.3%	87.6%	87.1%	93.7%	92.1%	91.5%					

※ 地域包括ケア「見える化」システムとは、都道府県・市町村における介護保険事業(支援)計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が当該システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。

※ 今回は、本市、都、国、中央線沿線で本市と隣接する自治体とのデータを比較して、本市の特徴を分析しています。

※ 調整済み認定率とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。

※ 一般的に、後期高齢者の認定率は前期高齢者のそれよりも高くなることがわかっています。第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も、ある地域または全国平均の1時点と同じになるよう調整することで、それ以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなります。

※ 後期高齢者の割合が高い地域の認定率は、調整することで下がります。

# 国分寺市介護保険運営協議会委員（第9期）名簿

令和7年度第4回運営  
資料11

委嘱期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日

※青木委員・横田委員・北山委員・鈴木委員の委嘱期間は、令和6年5月1日～令和9年3月31日

石川委員の委嘱期間は、令和7年12月1日～令和9年3月31日

選出区分	氏名	所属団体等
公募により選出された 第1号被保険者	おかべ まさゆき 岡部 正行	—
	ほしば かおる 干場 薫	—
公募により選出された 第2号被保険者	あおき ちかこ 青木 千佳子	—
	よこた ごういち 横田 剛一	—
公募により選出された 居宅サービス又は 施設サービスの従事者	きたやま なおこ 北山 奈穂子	国分寺ひかり診療所 通所リハビリテーション
	すずき さおり 鈴木 さおり	一般財団法人 国分寺市健康福祉サービス協会
国分寺市介護認定審査会の代表	はしもと まさあき 橋本 正明	国分寺市介護認定審査会会長
居宅サービス事業者の代表	やぎ あきこ 八木 亜希子	さわやか訪問看護リハビリステーション
施設サービス事業者の代表	しみず けいじ 清水 桂司	社会福祉法人にんじんの会 にんじん健康ひろば
民生委員の代表	いしかわ ますみ 石川 眞澄	国分寺市民生委員・児童委員協議会西部地区会長
国分寺市社会福祉協議会の代表	おがわ けいいちろう 小川 恵一郎	社会福祉法人国分寺市社会福祉協議会事務局長
識見を有する者	かじ ひろむ 加地 裕武	多摩の森綜合法律事務所
	おくやま ひさし 奥山 尚	奥山内科クリニック
	やまぐち こうじ 山口 光治	淑徳大学 学長
	とみい ともこ 富井 友子	十文字学園女子大学